審査対象事業一覧（総務文教分科会）

No.	重点	事業名	款	項	目	決算書ページ	担当課	資料ページ
1		山陽消防署埴生出張所整備事業	9	1	3	320～321	消防課	1～6
2		移住定住プロモーション事業	2	1	9	142～143	シティセールス課	7～9
3		きらら交流館再整備検討事業	2	1	9	142～143	企画課	10～13
4		デジタル化推進事業	2	1	9	142～143	デジタル推進室	14～16
5		防災気象情報システム導入事業	2	1	14	148～151	総務課	17～22
6		期日前投票所増設事業（赤崎公民館）	2	4	3 4 6	178～181 180～183 184～186	選挙管理委員会事務局	23～24
7		山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業	2	7	1	190～193	大学推進室	25～26
8		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	2	7	1	190～193	大学推進室	27～28
9	③	熱気球搭乗体験「そらから魅る超絶景！山陽小野田」	7	1	4	288～291	シティセールス課	29～31
10	②	学校司書配置事業	10	1	2	322～327	学校教育課	32～34
11		スマイルサイエンス事業	10	1	3	326～327	学校教育課	35～36
12		キャリア教育推進事業	10	3	2	336～339	学校教育課	37～42
13		ふるさと文化遺産登録・活用事業	10	5	1	342～347	社会教育課	43～43
14		電子図書館システム導入事業	10	5	3	350～355	社会教育課 中央図書館	44～44
15		学校給食費管理事業	10	6	2	362～365	学校給食センター	45～46

審査対象事業一覧（民生福祉分科会）

No.	重点	事業名	款	項	目	決算書ページ	担当課	資料ページ
16		空家等の適正管理の補助事業	2	1	13	148～149	生活安全課	47～52
17		地域づくり推進事業	2	1	16	150～153	市民活動推進課	53～54
18		防犯カメラ設置補助事業	2	1	20	152～155	生活安全課	55～57
19		おのだサッカー交流公園運営事業	2	1	26	160～163	文化スポーツ推進課	58～60
20		証明書等自動交付事業	2	3	1	172～177	市民課	61～63
21		手話通訳者設置事業	3	1	2	196～203	障害福祉課	64～64
22		ＤＶ相談員設置事業	3	1	8	210～211	市民活動推進課	65～65
23	②	子ども医療費助成拡充事業（自己負担金額助成）	3	2	2	216～221	子育て支援課	66～67
24		公立保育所ＩＣＴ化推進事業	3	2	4	220～227	子育て支援課	68～70
25	②	児童クラブ施設整備等事業	3	2	6	226～229	子育て支援課	71～72
26		小野田児童クラブ室整備事業	3	2	6	226～229	子育て支援課	73～75
27		成人健康診査事業（がん検診）	4	1	2	240～243	健康増進課	76～80

R3年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	対象事業No.	1-①

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
	3	防災拠点の整備事業	1	山陽消防署埴生出張所整備事業			施設維持管理	

事業概要			
現埴生出張所は老朽化が著しく、また狭隘であり雨漏り等により、防災施設としての機能低下を招いている。よって、新たに埴生出張所を建設するものである。令和3年度に基本設計、造成設計を行い、令和4年度に実施設計、造成工事、地質調査を行い、令和5年度に家屋調査(事前)、令和5・6年度の2ヵ年で建設を行い、令和7年度に既存の庁舎の解体工事、家屋調査(事後)を行う。	対象	老朽化した埴生出張所	
	手段	老朽化した埴生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。	
	意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。	

事業期間	R3 年度 ～ R7 年度			予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						設計委託料(基本設計)	3,685千円	設計委託料(実施設計)	34,044千円
						設計委託料(土地造成設計)	3,538千円	調査委託料(地質調査)	17,573千円
						時間外勤務手当	114千円	確認申請手数料	866千円
								土地造成	55,599千円
								消耗品	33千円
								確認申請手数料(土木)	34千円
	合計						7,337千円		108,149千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債					75%	2,600千円	90%	97,300千円
	その他								
	一般財源						4,737千円		10,849千円
	合計						7,337千円		108,149千円
人工数	人件費					0.89人	5,147千円		
総経費							12,484千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	設計・建設	活動			基本設計 完了 100.0%	実施設計
2	造成工事	活動			造成設計 完了 100.0%	造成工事
3	業務委託	活動				地質調査

成果	市全体の消防力の充実強化を図り、埴生地区の防災拠点として設計することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	対象事業No.	1-②

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
	3	防災拠点の整備事業	2	山陽消防署埴生出張所整備事業【埴生出張所建設基金積立事業】			行政内部管理	

事業概要			
埴生出張所の建替えに伴う建設財源の確保を目的として基金を設置する事業である。令和5、6年度に新庁舎を建設するため、令和3、4年度の2ヵ年で基金の積み立てを行う。なお、基金は石油貯蔵施設立地対策等交付金の全部または一部を石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第10条第3項に規定する施設整備基金として積み立てるもの。	対象	埴生出張所建設基金	
	手段	石油貯蔵施設立地対策等交付金を施設整備基金として積み立てる。	
	意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。	

事業期間	R3 年度 ～ R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

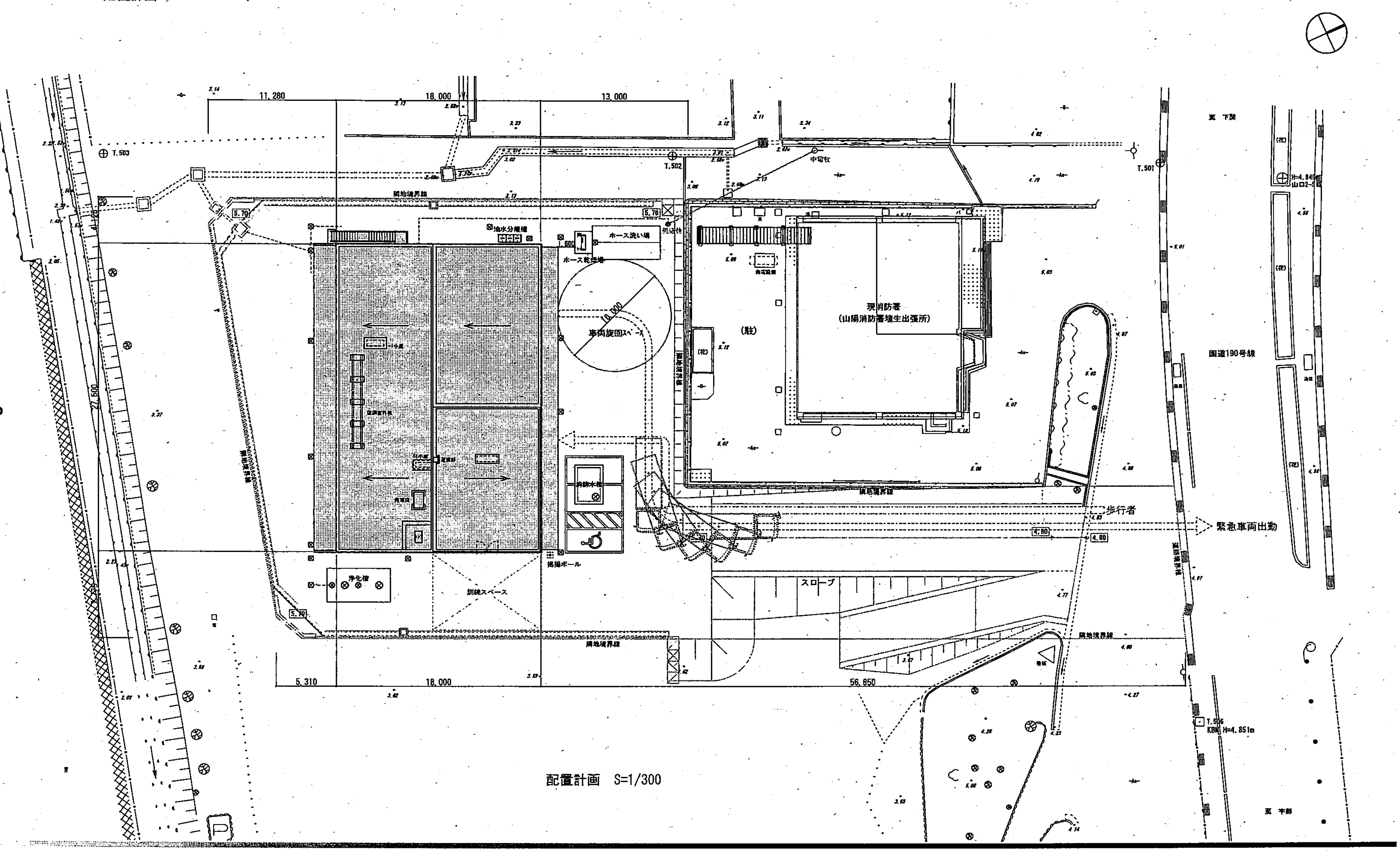
		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						埴生出張所建設基金積立金	74,155千円	埴生出張所建設基金積立金	105,000千円
								積立金利子(総務費)	1千円
	合計						74,155千円		105,001千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金					石油備蓄基金	74,155千円	石油備蓄基金	105,000千円
	地方債								
	その他							積立金利子	1千円
	一般財源								
	合計						74,155千円		105,001千円
人工数	人件費					0.15人	868千円		
総経費							75,023千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

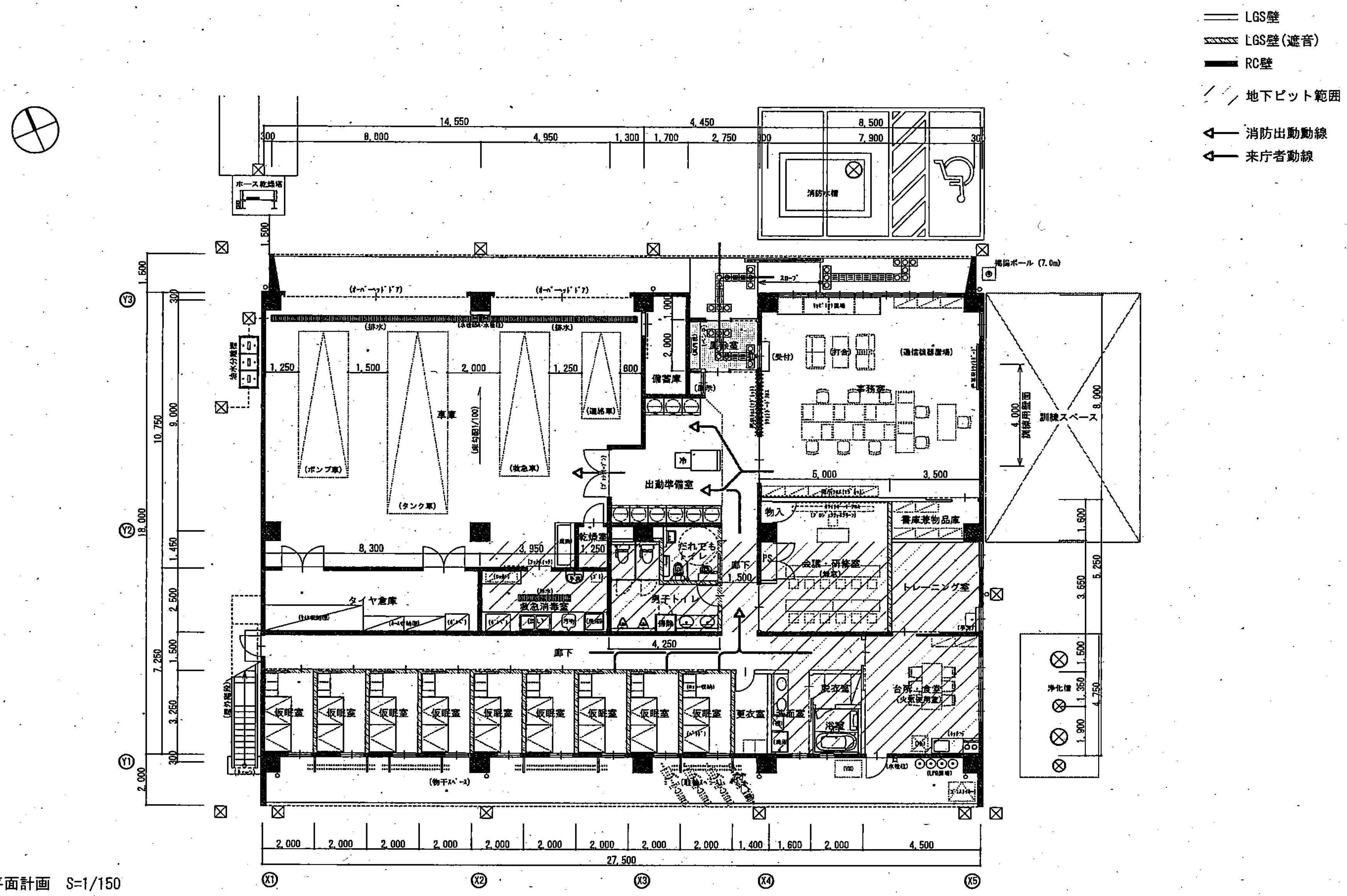
	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	基金積立	活動			積立	積立
					積立	
					100.0%	
2						
3						

成果	令和5・6年度の新庁舎建設に向けて、基金の積み立てを行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R4
特記事項					

配置計画


11,280
18,000
13,000
T.503
T.502
T.501
中切栓
隣地境界線
油水分離槽
ホース洗い場
ホース乾燥塔
10,000
車両旋回スペース
現消防署
(山陽消防署埴生出張所)
(駐)
国道190号線
消防水槽
掲揚ポール
浄化槽
訓練スペース
スロープ
歩行者
緊急車両出動
4.80
27,600
5,310
18,000
56,850
T.506
KBM H=4.851m
配置計画 S=1/300

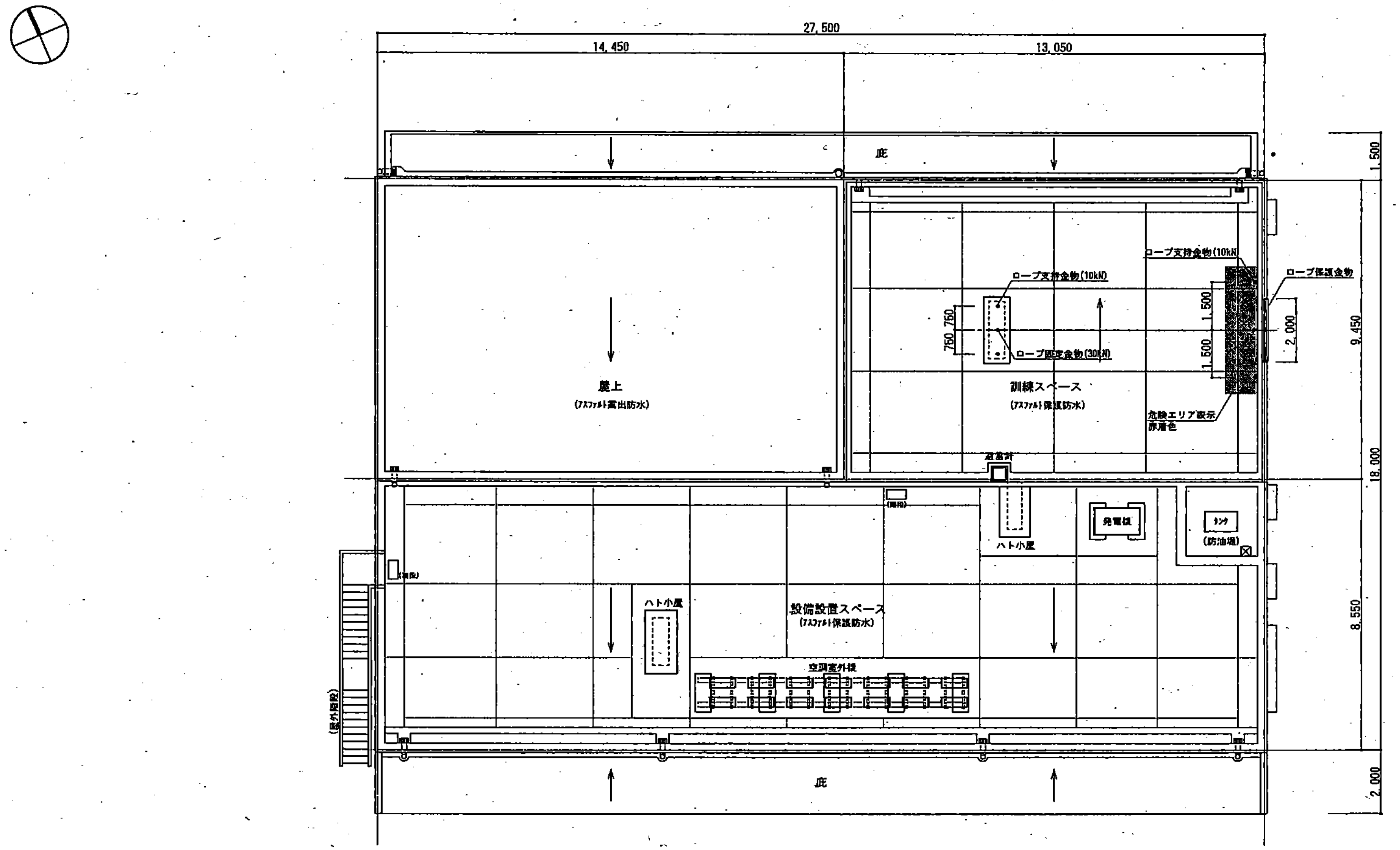
１階平面計画



平面計画　S=1/150

4

R階平面計画



R階平面計画　S=1/150

山陽消防署埴生出張所建設に係る資金計画書

●石油貯蔵施設立地対策等補助金基金造成計画

・建設費

令和５年	令和６年	計
103,594,000 円	155,391,000 円	258,985,000 円

・基金積立計画

令和３年	令和４年	計
74,155,000 円	102,840,000 円	176,995,000 円

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	対象事業No.	2

施策体系								
大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進			
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分		
2	UJIターン支援事業	3	移住定住プロモーション事業			政策的		

事業概要		
新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市部のリスク顕在化やテレワーク普及により、地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、従前の対面での移住相談に変えて、ポータルサイトを活用した移住定住の情報発信を充実させる。また、移住検討者に配布するリーフレットを作成し、移住フェア等の出展の効果を高めるとともに、通常業務において相談対応をするためのツールとする。移住検討者に対して、本市を移住先として選んでもらえるよう、リーフレットやポータルサイトを整備して市の魅力(生活スタイル)を伝え、本市への移住定住を推進する。	対象	本市への移住検討者等
	手段	ポータルサイト新設やリーフレット作成を行う
	意図	本市の「住みよさ」をPRし、移住を促進することによって、定住人口の増加を図る。

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						移住定住プロモーション業務委託料	7,997千円	システム保守委託料	837千円
								報償金	42千円
	合計						7,997千円		879千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					ふるさと支援基金	7,997千円		
	一般財源								879千円
	合計						7,997千円		879千円
人工数	人件費					0.28人	1,619千円		
総経費							9,616千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	リーフレット配布数	活動			500部	2,500部
					985部	
					197.0%	
2	移住相談件数	成果	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			16件	20件	17件	
			72.7%	125.0%	85.0%	
3						

成果	ポータルサイトの構築により、移住検討者へ有益な情報発信を開始することができた。また、本市の居住地としての魅力等を説明するリーフレット4,000部を作成し、山口宇部空港や東京、大阪の移住相談窓口に設置した。その他、市移住定住インスタグラムの開設に合わせたキャンペーンの実施、福岡市でのPRブース出展を行い、本市の魅力を発信した。ただ、ポータルサイト及びリーフレットの完成が年度末であったため、成果は昨年度を下回った。
R5年度に向けた課題及び改善策	この度整備したリーフレット及びポータルサイトを移住相談や移住フェアで移住検討者に対し、本市の魅力を伝えるためのツールとし、本市への移住定住を推進する。更に、令和4年度から実施するスマイルシティ・ライフ体験事業においては、これらを活用することにより、お試し暮らしの利用者の増加を図り、移住につなげていく。また、移住者インタビューを追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信していく。

目標達成度	R5年度に向けた方向性				
B	成果	現状維持	コスト	現状維持	

特記事項	

移住定住プロモーション事業

１．事業概要

移住検討者に対して、本市を移住先として選んでもらえるよう、移住者に役立つ情報及び市の魅力をコンパクトにまとめたリーフレット（マップ）や、ポータルサイトを整備した。メインターゲットを２０歳代後半から４０歳代までの、結婚を考える世代から子育て中までの世代とする。効果的な移住定住プロモーションによって本市の「住みよいまち」をＰＲし、外への発信により力を入れることにより、移住促進の下地作りを進め、定住人口の増加を目指す。

２．決算額

7,997 千円

３．事業内容

（１）移住定住情報ポータルサイト「SMILE LIFE」

移住検討者等に向けた移住定住情報ポータルサイト「SMILE LIFE」を開設し、住まい、仕事、子育て支援の情報、本市への移住者インタビューなどを掲載し、移住検討者に役立つ情報を発信している。

・開設日：令和４年３月１７日（木）
・内容　①市の紹介
　　　　②住まい探し（物件・空き家バンク）
　　　　③仕事探し(就業・創業支援、地域おこし協力隊)
　　　　④子育て施策
　　　　⑤移住施策（転入奨励金、厚狭駅南部地区定住奨励金）
　　　　⑥先輩移住者インタビュー（笑顔の暮らしインタビュー４組）　ほか

（２）移住定住情報リーフレット「SMILE LIFE」～あなたの笑顔、探しに来ませんか～

本市の居住地としての魅力や、本市での生活がイメージできるリーフレットを作成し、移住相談時に活用するほか、山口宇部空港や東京、大阪の移住支援センター等に配布した。

・内容
　【表面】学校、公園、医療機関、公共交通機関、
　　　　　商業施設等の生活の情報を一覧できる地図
　【裏面】笑顔、スマイルのある暮らしを紹介する先輩
　　　　　移住者インタビュー（４組）
・部数　4,000 部
・サイズ　Ｂ３サイズ（仕上がりＢ６サイズ)、
　　　　　表裏フルカラー

（3）インスタグラムキャンペーン「#スマイルさがそう」

令和４年１月１日から、「SMILE LIFE～山陽小野田市移住定住インスタグラム～」を開設して、山陽小野田市の魅力や「住みよさ」をインスタグラムで発信。本市の魅力をさらに発信して、市内外、全国のみなさんに伝わるよう、インスタグラムキャンペーンを実施した。投稿者から市の魅力や笑顔の写真を募集し、抽選で６名に市の名産品等をプレゼントした。

・応募テーマ：①「山陽小野田市で見つけた笑顔」
　　　　　　　②「私のスマイルスポット」（山陽小野田市の魅力ある場所等）
・募集期間：令和４年２月１０日（木）～３月２１日（月・祝）
・応募方法：①インスタグラムで「sanyo.onoda.iju（SMILE LIFE～山陽小野田市移住定住インスタグラム～)」をフォロー
　　　　　　②インスタグラムに投稿する写真に、撮影日、撮影場所、ハッシュタグ「#スマイルさがそう」をつけて投稿
・投稿数（※有効件数）：９８件（３６アカウント）

（4）プロモーションイベント

福岡市天神の真中に位置する大丸福岡天神店の中心に位置するパサージュ広場で、「山陽小野田市移住定住情報リーフレット」を配布し、本市の認知度の向上に取り組み、移住定住人口の増加を図った。また、アンケートに回答していただいた方に、市の名産品をプレゼントした。

・実施日：令和４年３月１７日（木）11：00～16：00
・場　所：大丸福岡天神店　エルガーラ・パサージュ広場（福岡市中央区天神 1-4-1）
・配布内容：①山陽小野田市移住定住情報リーフレット　500 部
　　　　　　②山陽小野田市観光パンフレット　500 部
　　　　　　③山陽小野田市名産品・ポン菓子（ほりうち）110 円相当、200 個
・アンケート①内容：(1) 居住地
　　　　　　　　　　(2) 山陽小野田市を知っているか
　　　　　　　　　　(3) 山陽小野田市を訪れたことがあるか
　　　　　　　　　　(4) 将来移住を考えているか。
　　　　　　②回答数：１２５件

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	企画課	行政経営係	対象事業No.	3

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38 効率的で効果的な行政運営	1 行政改革の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1 公共施設再編検討事業	1 きらら交流館再整備検討事業			施設維持管理

事業概要			
平成13年に開館。宿泊研修施設の位置づけであるため、教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、当初の設置目的と乖離が生じている。また、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を超えており、更新の必要があることから、現行の設置目的に限定しない現在のニーズ・用途に合った新しいコンセプトの下、施設の役割、事業性を含む機能の見直しを行う。令和2～3年度にかけて基本計画の策定及びPPP/PFI導入可能性調査を実施し、この調査結果を踏まえて今後の施設の方向性を決定する。	対象	きらら交流館
	手段	関係各課と調整しながら、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する。
	意図	交流人口の増加

事業期間	H30以前 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳				調査委託料	3,500千円	調査委託料(R2～債務負担)	7,500千円	アドバイザリー業務委託料	12,870千円
								委員報酬(選定委員会)	18千円
	合計				3,500千円		7,500千円		12,888千円
財源内訳/割合	国庫支出金			地方創生推進交付金(1/2)	1,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	3,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	6,444千円
	県支出金								
	地方債								
	その他			まちづくり魅力基金	1,750千円				
	一般財源						3,750千円		6,444千円
	合計				3,500千円		7,500千円		12,888千円
人工数	人件費	0.25人	1,444千円	0.30人	1,740千円	0.40人	2,313千円		
総経費					5,240千円		9,813千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	施設のあり方の検討・決定	活動	方針決定	基本計画策定・導入可能性調査	基本計画策定・導入可能性調査	事業者公募・選定
			継続検討	受託者公募準備	調査済	
			50.0%	20.0%	100.0%	
2						
3						

成果	PPP/PFI導入可能性調査による定量的評価、定性的評価、市場調査の結果のほか施設の状態等を総合的に判断し、改修を基本路線とする基本計画を策定した。また、事業手法は公設＋指定管理方式(指定管理者先行公募型)とし、設計段階から民間ノウハウやアイデアを生かした、より効率的で魅力的な施設の管理運営を目指すこととした。
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度は、館周辺コンテンツとの周遊性を高めるなどエリアマネジメントの観点からの施設の役割、導入機能や事業運営形態の詳細を整理・検討するため、庁内プロジェクトチームを設置するとともに、アドバイザーの支援を受けながら、指定管理候補者となる事業者の先行公募に向けた作業を進めている。令和5年度は、指定管理候補者とともに設計業務に取り組む必要がある。

目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

きらら交流館再整備検討事業

1　事業の経緯

老朽化への対応を含めたきらら交流館の今後の施設のあり方を検討するに当たり、宿泊研修施設としての現行の設置目的に限定しない現在のニーズ・用途に合った新しいコンセプトの下、施設の役割、事業性を含む機能の見直しを行い、今後の施設の方向性を検討した。

2　基本計画及びPPP/PFI導入可能性調査の委託について

(1) 受託者

パシフィックコンサルタンツ株式会社

(2) 契約期間

令和３年１月７日～令和３年９月３０日

(3) 業務内容

・基本計画案の作成
・前提条件の整理
・業務計画、配置の検討
・事業内容及び事業スキーム等の検討
・市場調査
・ＶＦＭの検証
・総合評価、課題の整理
・調査報告書の作成

(4) 調査委託料

令和２年度	３，５００，０００円	（消費税及び地方消費税を含む）
令和３年度	７，５００，０００円	（　〃　）
計	１１，０００，０００円	（　〃　）

3　基本計画及びPPP/PFI導入可能性調査の内容について

(1) 施設・設備の状態の把握

令和３年２月に劣化調査（書類調査、現地調査、ヒアリング調査）実施設備の更新、外壁・屋根の補修が必要な箇所があるなど経年劣化によるものが多く、躯体自体に大きな損傷は見られなかった。

（2）意向調査

対象	実施方法、結果の総括
施設利用者	令和3年4月　きらら交流館で対面調査 ・近隣からのリピーターが多く、中でも入浴目的が多数を占めた ・約9割の利用者が滞在時間2時間未満 ・ガラス未来館やキャンプ場への立ち寄りは1割前後 ・今後については、「くつろげる空間等が充実した温浴施設」、「健康な食事が楽しめるレストラン」への期待が高かった
入浴者	年間を通じたアンケート調査 ・利用頻度が月1回以上のリピーターが多い
近隣住民 (本山地区、赤崎地区)	令和3年4月　各地区でワークショップ形式で意見交換 ・「夕陽・眺望」「海・海岸」「動植物」など地域資源の活用に関するアイデア ・ガラス未来館や竜王山など周辺施設の連携に関するアイデア ・期待する機能として「道の駅的な物産機能」「テラスで食事ができる飲食施設」などが挙げられた
市内健康づくり団体	令和3年4月　アンケート調査(郵送) ・今後について、「子育て支援」「高齢者の居場所」「食から健康になれる機能」などに対し一定の期待があった
山口東京理科大学生	令和3年4月　アンケート調査(オンライン) ・利用したことがない学生が半数以上 ・今後について、「学生でも利用しやすい料金」「休憩や自習で使える空間」「充実した温浴施設」「夕陽を眺めながらゆっくりできるカフェ」などへの期待が高かった

（3）整備の方針

概算整備費用の比較	
改修の場合	建替の場合（解体費用含む）
5～6億円	12億円超

➜既存施設を有効活用し、改修により施設の機能向上及び魅力向上を図る。

（4）改修の事業手法

事業手法	発注区分	資金調達	運営主体	施設所有権
公設+指定管理方式	改修/運営　分離	公共	民間	公共
ＤＢＯ方式	改修/運営　一括	公共	民間	公共
ＰＦＩ（ＲＯ）方式	改修/運営　一括	民間	民間	公共

＜評価の結果＞

【定性的評価】 レストランなど独立採算で行うに当たり、配置や導入設備等の設計に民間事業者のノウハウを反映し、効率的かつ効果的な運営を行える改修設計とすることが望ましい。

【市場調査】 事業規模が小さく、民間による資金調達の場合の金利やSPC設立に要する費用等を勘案すると、PFI方式での事業実施は難しい。

【定量的評価】 VFM(Value For Money：事業コストの比較)算定結果が▲8～9%程度となった。 ⇒ PFI手法では導入によるコスト削減効果が見込めない。

➜公設＋指定管理方式（指定管理者先行公募型）

指定管理者先行公募の特長

設計段階から、運営事業者のノウハウやアイデアを十分に発揮できる仕組み。

➢充実したサービスの提供により、利用者の満足度向上が期待できる。

➢効率的かつ効果的な運営により、施設の収益性を高めることにつながる。

(5) 新施設の指定管理期間（維持管理・運営期間）

１０年程度を想定

4　事業スケジュール

令和4年度	令和5年度以降
庁内プロジェクトチームの設置 指定管理候補者の選定	基本設計・実施設計、改修工事
・導入機能、事業運営形態の詳細を整理 ・公募資料の作成 ・指定管理候補者の公募、選定	・設計業者の決定 → 設計 ・改修工事に係る業者の決定 → 改修工事 （建築主体、電気設備、機械設備、空調、什器備品）
休館期間（R5.3.1からリニューアルオープンまで）	

※令和8年度以降のリニューアルオープンを予定

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	デジタル推進室		対象事業No.	4

施策体系	大項目（章）		中項目（基本施策）		小項目（基本事業）		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	8	デジタル化推進事業	1	デジタル化推進事業			政策的

事業概要			
人口減少や高齢化、それに伴う税収の減少が進む中、これまでどおりの手法では自治体を維持していくのが難しくなっている。不足する人材や財源を補いつつ、様々なサービスの質向上を図るとともに、より効果的に自治体を運営するためには、デジタルの力を借りる必要がある。デジタル推進室を設置し、推進役とすることで、本市のデジタル化を進める。	対象	市民生活、地域コミュニティ、自治体業務
	手段	まちづくり、自治体業務にデジタル技術を融合させる
	意図	まちづくりの質の向上、自治体業務の効率化

事業期間	R2 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R1（決算額）		R2（決算額）		R3（決算額）		R4（予算額）	
支出内訳						旅費	50千円	旅費	285千円
						消耗品費	39千円	消耗品費	50千円
						デジタル人材派遣負担金	8,699千円	研修負担金	100千円
								デジタル人材派遣負担金	10,323千円
	合計						8,788千円		10,758千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源						8,788千円		10,758千円
	合計						8,788千円		10,758千円
人工数	人件費			0.05人	290千円	0.40人	2,314千円		
総経費							11,102千円		

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	デジタル化の推進	活動			推進計画の作成	事業の実施
					方針の作成	
					－	
2						
3						

成果	令和3年4月にデジタル推進室を立ち上げ、本市のデジタル化の推進役を果たすための体制を整えた。庁内全部署に対して個別にヒアリングを行う中で、本市が取り組むべき事業を整理し、DX推進に係る方針を作成した上で、令和4年度に取り組む事業を決定した。また、誰一人として取り残されない社会を実現するため、デジタルデバイド対策として高齢者等を対象とするスマホ教室を、民間事業者の協力により市内8つの公民館で実施した。
R5年度に向けた課題及び改善策	DX協創プラットフォームを通じてまちづくりの担い手と協力しながら、デジタル技術の活用により、地域課題の解決、市民生活の質の向上を図る。また、データを活用した行政サービスの高度化を図るため、山口東京理科大学との連携の強化、市民や民間企業等とのデータ連携の取組を検討していく。

目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持

特記事項	デジタル推進室長については、国の地方創生人材支援制度を活用し、民間企業からの派遣を要請しており、令和3・4年度に部次長級職員として処遇している。

山陽小野田市 DX 推進方針

・「協創」による、デジタル技術を活用した市民の QOL（生活の質）向上を実感できる地域課題の解決
・デジタル技術活用による効率的で効果的な行政サービスの推進
・誰一人として取り残されることなく、情報格差のない地域社会の実現

スマートシティ戦略	地域課題について、様々なまちづくりの担い手と、ともに考え協力しながら、デジタル技術を活用して解決を図り、市民生活の質向上を目指す。
スマート自治体戦略	デジタル技術を活用して、市役所に来庁する市民の利便性向上、市職員の業務効率化を目指す。
デジタルデバイド対策	デジタル活用に不安のある高齢者等の市民を対象に、スマートフォンやアプリ等の使用方法や、オンラインによる行政手続き、サービスの利用方法に対する助言、相談の対応支援を行う講習会を開催する。
DX 人材育成戦略	デジタル技術を活用し、現状の課題を分析・発見するとともに、市民の生活の質向上を実感できるサービスの提供や地域課題解決を目指す人材を計画的・効果的に育成する。

令和３年度の主な取り組み

取組	実施時期	実施内容	実績
各課ヒアリング	５月～７月	庁内 45 課へのアンケート、ヒアリング実施	別紙
elgana 導入	６月	NTT が運営する無料通信アプリの職員への導入	職員 237 名が導入
デジタルデバイド向け研修（スマホ教室）	９月～11 月	公民館８か所、全 40 回開催	208 人が参加。次年度開催への要望あり
Wi-Fi 設置	12 月	本庁１階、山陽総合事務所、中央図書館、厚狭図書館に設置	毎月 400 件程度の利用あり
RPA、AI-OCR 業務適用	年間	市民アンケート集計（３業務)、市民税異動届処理、税務課収納消込	平均で 85％の業務時間の削減につながった
RESAS（地域経済分析システム）研修会	１月	RESAS のデータを活用し、地域をデータで分析するスキルの習得	企画課、シティセールス課、商工労働課職員が参加

令和3年度各課ヒアリングの結果

45課へのヒアリングを通して、一部については令和3年度に事業化することができた。
庁内全体へデジタル化の機運が醸成されつつあり、引き続き原課と調整しながら導入を検討していく。

R3：導入/開設	R4：予算化	R5～：検討
申請書作成支援システム	キャッシュレス決済導入	遠隔窓口システム導入
Wi-Fi導入	無料通信アプリ「LINE」導入	施設利用・相談窓口オンライン予約
電子図書館システム開設	子育て支援アプリ「母子モ」導入	施設利用料キャッシュレス化
キオスク端末設置	保育業務支援システム「コドモン」導入	バイタルデータの収集と健康増進に向けた活用
	防災情報伝達システム整備	山口東京理科大学と連携したデータの解析と活用
	保育所栄養管理ソフト導入	議会タブレット導入
	庶務事務システム導入	電子入札システム
	学校図書システム更新	入札参加資格申請システム
		イベント用キャッシュレス決済（狂犬病注射時、シティセールスイベント等）

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	対象事業No.	5

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	2	防災体制整備事業	14	防災気象情報システム導入事業			政策的

事業概要			
近年の大雨がもたらす河川の氾濫は甚大な被害となり、本市が抱える河川もその危険を持っている。本市における過去の災害を見ても、気象状況を把握することは市民の生命と財産を守るために大変重要である。そのため新たな防災気象情報システムを導入し、より正確で速い情報を市民へ伝達することが可能となり事前避難の行動に繋がるとともに、市ホームページで河川の状況を確認することで、視覚的に危険を察知でき、自助・共助の避難行動にも繋がる。また、河川カメラ等の設置により職員を現地に派遣する必要がなくなり、また、気象状況の詳細情報をPC上で収集できることから危険を冒すことなく速やかに災害対策本部内での情報共有ができ、災害対策を行う上で大変重要な情報が収集可能となる。	対象	市民、自治会、自主防災組織	
	手段	新たな防災気象情報システムを取り入れることにより、災害時の避難情報等の発令判断を早めるとともに、気象状況を市民が容易に把握することが可能となり事前避難の行動に繋がることとなる。	
	意図	災害が発生する危険性をいち早く認識することにより、災害対策本部での早期判断と市民の事前避難の行動に繋がる。	

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						防災監視カメラ等設置委託料	20,680千円	システム保守委託料	330千円
						システム保守委託料	55千円	システム利用料	792千円
						システム利用料	132千円	通信運搬費	490千円
	合計						20,867千円		1,612千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債					緊防債(10/10)	20,600千円		
	その他								
	一般財源						267千円		1,612千円
	合計						20,867千円		1,612千円
人工数	人件費					0.21人	1,215千円		
総経費							22,082千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	防災気象情報システム導入及び運用	活動			導入・運用	運用
					導入・運用	
					100.0%	
2						
3						

成果	防災気象情報システム導入により、より正確で速い情報を市民へ伝達することが可能となり事前避難の行動に繋がるとともに、市ホームページで河川の状況を確認することで、視覚的に危険を察知でき、自助・共助の避難行動にも繋がった。また、気象状況の確認のため危険を冒して職員を派遣する必要がなくなるとともに、気象状況の詳細情報をPC上で収集できることから危険を冒すことなく災害対策本部内での情報共有ができ、災害対策を行う上で大変重要な情報が収集可能となった。
R5年度に向けた課題及び改善策	防災行政を推進していく上で大変有効なシステムであるが、システムを有効に活用していくためには河川カメラや雨量計等の備品類について維持管理を行っていく必要がある。

目標達成度	R5年度に向けた方向性				
A	成果	現状維持	コスト	現状維持	

特記事項	

補足資料

山陽小野田市防災気象情報

「山陽小野田市防災気象情報」ページでできること。

☜登録がまだの方はぜひご利用ください

https://sanyoonoda_city.mec-bousai.info/

総務課危機管理室

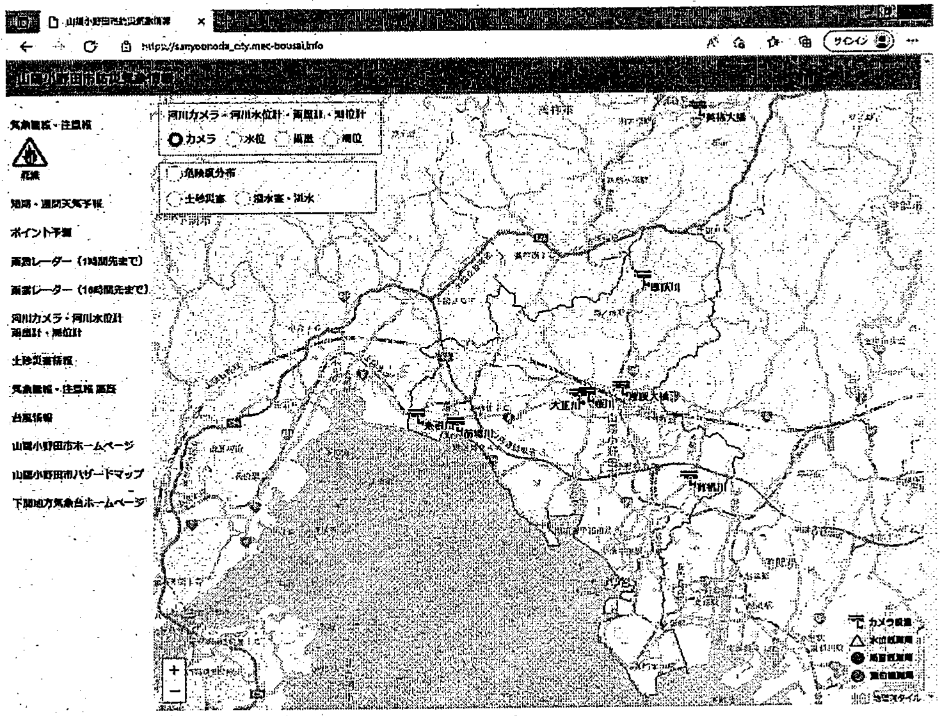
「山陽小野田市防災気象情報」ページでできること。

確認できること一覧

1　山陽小野田市に発表中の気象警報・注意報
2　山陽小野田市の短期天気予報・週間天気予報
3　山陽小野田市の13か所についてポイントごとの雨量予測
4　1時間先までの雨雲レーダー
5　15時間先までの雨雲レーダー
6　河川監視カメラ
7　水位計の情報
8　雨量計の情報
9　潮位計の情報
10　土砂災害の危険度分布
11　浸水害・洪水の危険度分布
12　土砂災害警戒情報の発令状況
13　発表された気象警報・注意報の履歴
14　台風の進路予測

各種リンク先

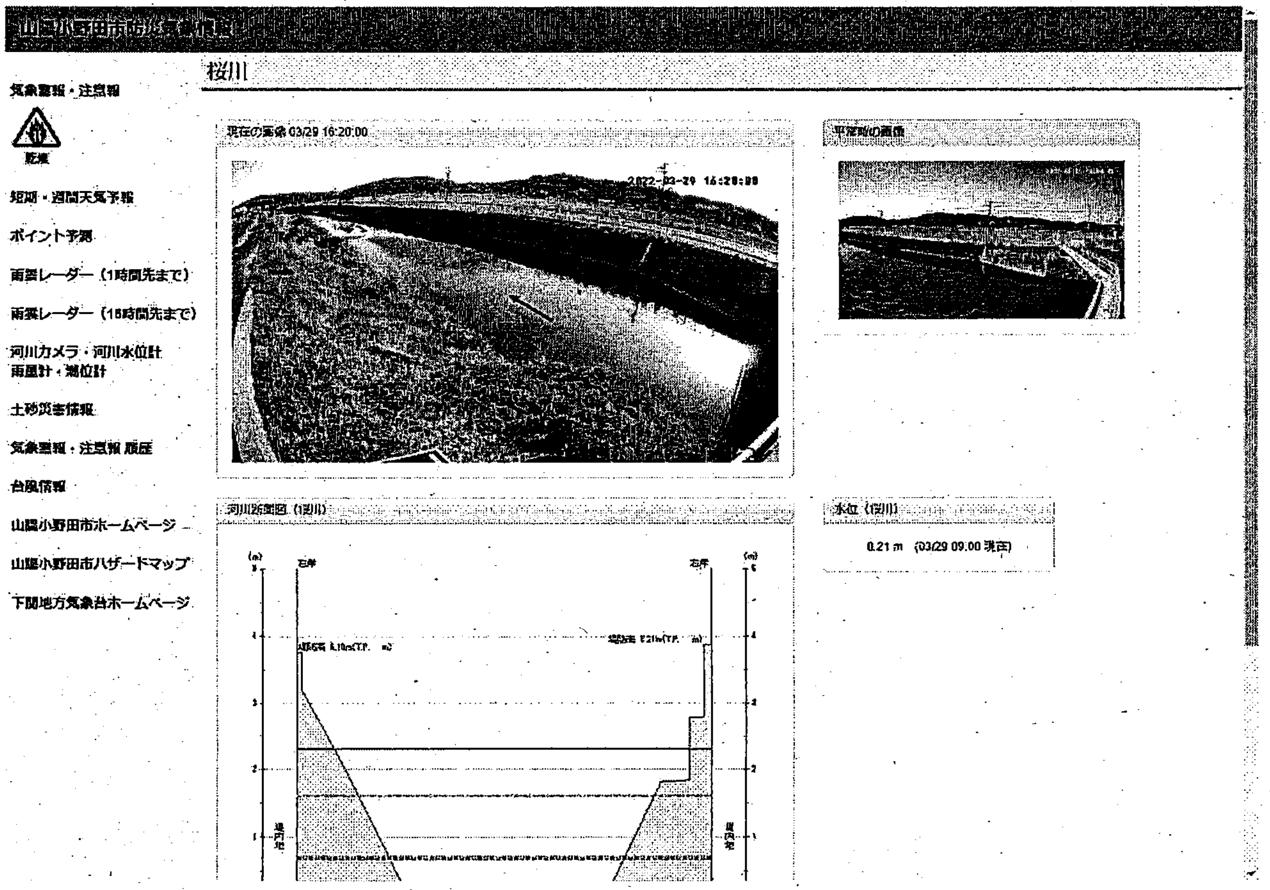
1　山陽小野田市ホームページ
2　山陽小野田市ハザードマップ
3　下関地方気象台ホームページ



「山陽小野田市防災気象情報」ページでできること。

6　河川監視カメラ

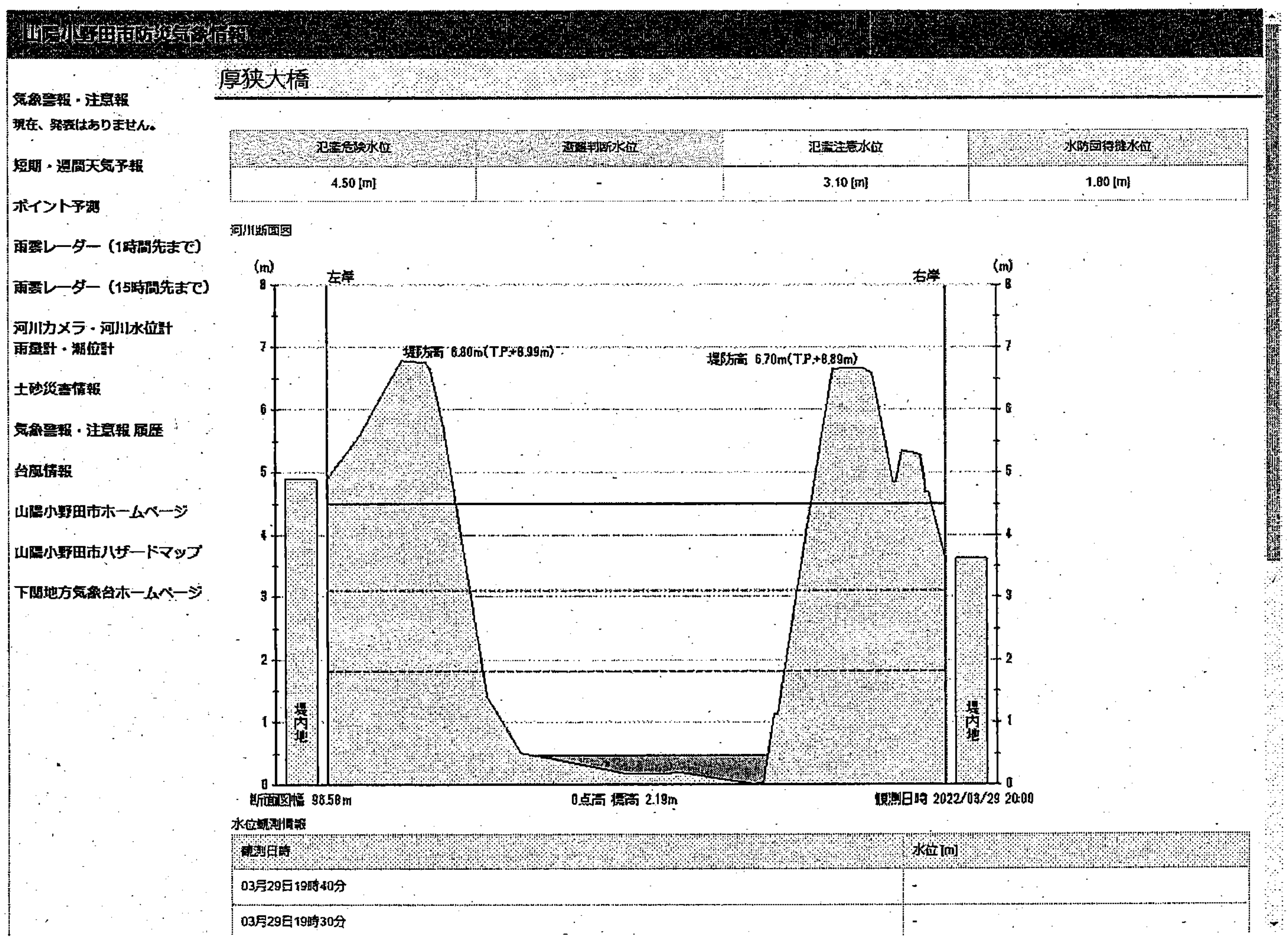
☆河川監視カメラで現在の河川の様子、 30分前、20分前、10分前の河川の様子を見ることができます。さらに水位計の設置されている場所では、河川水位も同じページで確認できます。



「山陽小野田市防災気象情報」ページでできること。

7　水位計の情報

☆河川水位を見ることができます。



河川監視カメラ

	場所	設置者
1	厚狭川（厚狭大橋）	山口県
2	厚狭川（松ヶ瀬）	山陽小野田市
2	有帆川	山陽小野田市
3	大正川	山陽小野田市
4	桜川	山陽小野田市
5	前場川	山陽小野田市
6	糸根川	山陽小野田市

水位計

	場所	設置者
1	厚狭川（厚狭大橋）	山口県
2	厚狭川（第一松ヶ瀬橋）	山口県
3	有帆川（有帆新橋）	山口県
4	大正川（石丸橋）	山口県
5	桜川（さくら橋）	山口県
6	前場川（前場橋）	山口県
7	糸根川（糸根橋）	山口県

雨量計

	場所	設置者
1	竜王（小野田）	山口県
2	東側（埴生）	山口県
3	大正川	山口県
4	大正川（山野井）	山陽小野田市
5	有帆川	山陽小野田市
6	稲倉川	山陽小野田市
7	糸根川	山陽小野田市

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	選挙管理委員会事務局		対象事業No.	6

	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
施策体系	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外

	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
施策体系	40	選挙の管理施行事業	9	期日前投票所増設事業(赤崎公民館)			政策的

事業概要	投票率が低迷している小野田地区南部の選挙人の利便性を高めるため、期日前投票所を赤崎公民館に増設する。当地区への設置については、山陽地区の期日前投票所2か所に対し小野田地区が1か所である公平化を図る目的もある。 地元市民からの要望もあり、公民館内のネットワークが使用でき初期設置費用も抑えられるため、令和3年の市議会議員選挙から開設する。	対象	小野田地区南部在住又は勤務等の有権者
		手段	公民館内のネットワークを分岐し、期日前投票所設置予定箇所にネットワークを延長する。
		意図	選挙人の利便性の向上

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						期日前投票立会人報酬	284千円		
						時間外勤務手当	22千円		
						人材派遣委託料	1,525千円		
	合計						1,831千円		
財源内訳/割合	国庫支出金					10/10	996千円		
	県支出金					10/10	424千円		
	地方債								
	その他								
	一般財源						411千円		
	合計						1,831千円		
人工数	人件費					0.07人	405千円		
総経費							2,236千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	期日前投票者数(衆院選は小選挙区、参院選は選挙区)	活動	8,424(参院選)	(選挙なし)	8,700	9,000
					8,187	
					94.1%	
2						
3						

成果	前回衆議院選(H29.10.22)に比べ、全体で2,522人(23.6%)減の期日前投票者数となったが、赤崎期日前投票所において543人の投票者があったことから、投票しやすい環境の整備に一定の効果があった。
R5年度に向けた課題及び改善策	市全体の投票率が減少傾向にあることから、新型コロナウィルス感染防止対策も含めた期日前投票の活用を周知し、投票率の向上を図る。

目標達成度	R5年度に向けた方向性				
B	成果	現状維持	コスト	現状維持	

特記事項	令和元年5月15日に本山地区自治会協議会、赤崎地区自治会協議会、須恵地区自治会協議会から、設置の要望書が提出された。令和3年の市議会議員選挙での増設を見込んでいるため、令和3年は、市議会議員選挙、衆議院議員選挙、県知事選挙を執行。令和4年は参議院議員選挙。令和5年は県議会議員選挙を執行予定

令和3年10月31日執行

衆議院議員総選挙（小選挙区） 期日前投票者数

令和3年度

	小野田			山陽			赤崎			埴生			合計		
	男	女	計	男	女	計				男	女	計	男	女	計
10月20日	82	110	192	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	82	110	192
10月21日	183	238	421	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	183	238	421
10月22日	296	402	698	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	296	402	698
10月23日	457	525	982	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	457	525	982
10月24日	291	299	590	200	200	400	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	491	499	990
10月25日	163	202	365	73	94	167	40	74	114	25	48	73	301	418	719
10月26日	160	202	362	99	108	207	52	85	137	27	39	66	338	434	772
10月27日	179	236	415	72	120	192	39	63	102	26	45	71	316	464	780
10月28日	149	218	367	80	129	209	29	60	89	31	39	70	289	446	735
10月29日	187	227	414	102	165	267	49	52	101	21	47	68	359	491	850
10月30日	315	359	674	167	207	374	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	482	566	1,048
合計	2,462	3,018	5,480	793	1,023	1,816	209	334	543	130	218	348	3,594	4,593	8,187

平成29年度

	小野田			山陽						埴生			合計		
	男	女	計	男	女	計				男	女	計	男	女	計
10月11日	15	27	42	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	15	27	42
10月12日	88	98	186	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	88	98	186
10月13日	191	221	412	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	191	221	412
10月14日	210	247	457	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	210	247	457
10月15日	186	180	366	103	111	214	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	289	291	580
10月16日	210	289	499	83	88	171	[redacted]	[redacted]	[redacted]	23	30	53	316	407	723
10月17日	309	439	748	147	159	306	[redacted]	[redacted]	[redacted]	34	68	102	490	666	1,156
10月18日	300	445	745	110	144	254	[redacted]	[redacted]	[redacted]	26	55	81	436	644	1,080
10月19日	362	506	868	119	181	300	[redacted]	[redacted]	[redacted]	30	64	94	511	751	1,262
10月20日	482	720	1,202	159	266	425	[redacted]	[redacted]	[redacted]	36	48	84	677	1,034	1,711
10月21日	965	1,214	2,179	399	522	921	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	1,364	1,736	3,100
合計	3,318	4,386	7,704	1,120	1,471	2,591	0	0	0	149	265	414	4,587	6,122	10,709

増減

	小野田			山陽			赤崎			埴生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	-856	-1,368	-2,224	-327	-448	-775	209	334	543	-19	-47	-66	-993	-1,529	-2,522

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	大学推進室		対象事業No.	7

施策体系					
大項目(章)	5	教育・文化・スポーツ			
中項目(基本施策)	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実			
小項目(基本事業)	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実			
実施計画名	1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業			
事務事業名	2	山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業			
重点プロジェクト		スマイルエイジング		事業区分	義務的

事業概要			
大学等における修学の支援に関する法律(以下、修学支援法という。)第8条第1項に基づき、公立大学法人山口東京理科大学が行う授業料等減免について、同法第10条第3号の規定に基づき、公立大学法人の設立団体である市が当該減免に要する費用を支弁するもの。	対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
	手段	補助金を交付する。
	意図	学生の経済的負担を軽減することにより、修学を支援する。

事業期間	R2 年度 ～ R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳				授業料等減免補助金	75,426千円	授業料等減免補助金	82,701千円	授業料等減免補助金	92,703千円
	合計				75,426千円		82,701千円		92,703千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				75,426千円		82,701千円		92,703千円
	合計				75,426千円		82,701千円		92,703千円
人工数	人件費			0.35人	2,030千円	0.30人	1,735千円		
総経費					77,456千円		84,436千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	大学が行う授業料等減免に要する費用への市の負担割合	成果		100.0%	100.0%	100.0%
				100.0%	100.0%	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	公立大学法人が行う授業料等の減免に要する費用を市が支弁し、減免対象となる低所得世帯の学生の経済的負担を軽減することにより、修学を支援した。
R5年度に向けた課題及び改善策	授業料等減免に要する費用を市が不足なく支弁するため、公立大学法人と定期的な情報交換を行い、減免状況の把握に努める。

目標達成度	R5年度に向けた方向性				
A	成果	現状維持	コスト	現状維持	

特記事項	

授業料等減免補助金実績

支援区分	3/3	2/3	1/3
入学金減免額※	282,000 円	188,000 円	94,000 円
授業料減免額(半期)	267,900 円	178,600 円	89,300 円

※学生又は当該学生の一親等の親族で、入学手続完了日の6ヶ月前から引き続き山陽小野田市内に住所を有することが住民票で確認できる者の入学金は141,000円(1/2)となる。

【令和３年度】

〈入学金〉

	支援区分				減免人数割合
	3/3	2/3	1/3	計	
人数	19 人	11 人	9 人	39 人	11.6%
減免額	5,358,000 円	2,068,000 円	799,000 円	**8,225,000 円**	

〈授業料〉

		支援区分				減免人数割合
		3/3	2/3	1/3	計	
前期	人数	95 人	51 人	32 人	178 人	13.3%
	減免額	25,539,800 円	9,108,600 円	2,857,600 円	**37,506,000 円**	
後期	人数	93 人	54 人	27 人	174 人	13.1%
	減免額	24,914,700 円	9,644,400 円	2,411,100 円	**36,970,200 円**	
			合計減免額		**74,476,200 円**	

※前期授業料3/3減免の額25,539,800円には、令和２年度授業料の減免で令和３年５月に追加認定された額89,300円を含む。

入学金・授業料合計減免額	82,701,200 円

【令和２年度】

〈入学金〉

	支援区分				減免人数割合
	3/3	2/3	1/3	計	
人数	24 人	19 人	9 人	52 人	15.7%
減免額	6,627,000 円	3,478,000 円	846,000 円	**10,951,000 円**	

〈授業料〉

		支援区分				減免人数割合
		3/3	2/3	1/3	計	
前期	人数	77 人	47 人	30 人	154 人	12.6%
	減免額	20,449,700 円	8,394,200 円	2,679,000 円	**31,522,900 円**	
後期	人数	81 人	50 人	27 人	158 人	13.0%
	減免額	21,610,600 円	8,930,000 円	2,411,100 円	**32,951,700 円**	
			合計減免額		**64,474,600 円**	

入学金・授業料合計減免額	75,425,600 円

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	大学推進室		対象事業No.	8

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	3	山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業			行政内部管理

事業概要			
地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。	対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
	手段	運営費交付金を交付する。
	意図	公立大学法人の業務遂行に必要な財源を措置する。

事業期間	H29以前 年度 ～ R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳		運営費交付金	1,537,523千円	運営費交付金	1,590,987千円	運営費交付金(通常分)	1,641,890千円	運営費交付金	1,620,304千円
						運営費交付金(寄附金充当分)	4,050千円		
	合計		1,537,523千円		1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	基金繰入等	37,545千円			基金繰入等	67,130千円		
	一般財源		1,499,978千円		1,590,987千円		1,578,810千円		1,620,304千円
	合計		1,537,523千円		1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円
人工数	人件費	0.20人	1,155千円	0.25人	1,450千円	0.30人	1,735千円		
総経費			1,538,678千円		1,592,437千円		1,647,675千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人)	成果	800人	800人	800人	800人
			887人	849人	853人	
			110.9%	106.1%	106.6%	
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人)	成果	240人	360人	480人	600人
			261人	378人	487人	
			108.8%	105.0%	101.5%	
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人)	成果	39人	39人	39人	39人
			37人	40人	40人	
			94.9%	102.6%	102.6%	

成果	公立化及び薬学部開学から令和3年度まで、工学部、薬学部ともに学生数は収容定員を上回っており、運営費交付金等の市からの財源措置と授業料収入等の公立大学法人の自主財源により、順調な法人及び大学運営がなされている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	運営費交付金は、地方独立行政法人法の規定に基づき、市が定めた中期目標を達成するために活動する公立大学法人の持続的な運営を確保することを目的として交付している。 公立大学法人の業務や果たすべき役割を踏まえつつ、自律的、効率的な法人運営に資することができるように公立大学法人としっかりと情報共有を行った上で運営費交付金を交付する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

令和3年度　運営費交付金の決算額と財源の内訳

(円)

内　容			金 額
運営費交付金			**1,645,940,000**
	財源内訳	地方交付税 ※令和3年度普通交付税措置額2,254,700,000円から校舎建設費等に充当した675,890,255円を控除した額	1,578,809,745
		公立大学法人運営基金繰入金 (財源:寄附金)	4,050,000
		公立大学法人運営基金繰入金 (財源:地方交付税)	63,080,255

【参　考】

(円)

内　容			金 額
普通交付税措置額(千円未満四捨五入)			**2,254,700,000**
	内訳	工学部:1,457,960円×893人	1,301,958,280
		薬学部:1,687,560円×487人	821,841,720
		授業料等減免	130,899,797

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	シティセールス課	観光振興係	対象事業No.	9

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	観光振興事業	5	熱気球搭乗体験「そらから魅る超絶景!山陽小野田」	3－(2)		政策的

事業概要			
本市が誇る地域資源を、いつもとは違う空からの眺めで楽しむ「そらから魅る超絶景！山陽小野田」では、一般社団法人山口県観光連盟の補助金を活用して、開催した。実施回数は、8回を予定していたが、天候により、7回の催行となった。会場は、「江汐公園」、「小野田運動広場」、「山陽オートレース場」、「厚狭球場」の4箇所とした。	対象	周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」の観光客や市内外の人
	手段	熱気球の搭乗体験
	意図	観光客数の回復を図り、交流人口を増加させる

事業期間	R3 年度 ～ R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						熱気球体験搭乗	2,600千円		
						業務委託料			
						印刷製本費	191千円		
	合計						2,791千円		
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					特記事項参照	2,791千円		
	一般財源								
	合計						2,791千円		
人工数	人件費					0.45人	1,920千円		
総経費							4,711千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	本市の観光客数	成果	1,100,000人	1,120,000人	1,150,000人	1,160,000人
			1,160,215人	739,034人	816,325人	
			105.5%	66.0%	71.0%	
2						
3						

成果	4箇所を会場とし、7回の催行を行い、合計で191組811名の参加があった。いつもとは違う空からの眺めで本市の魅力知ってもらうことができたことに加え、「山口ゆめ回廊博覧会」の開催期間に実施したことで、本市への観光客の誘客効果を相乗的に高め、減少した観光客数の一部回復に貢献することができた。
R5年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	C	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	

特記事項	①熱気球体験搭乗料金収入 1,380千円 ②熱気球体験搭乗企画支援事業補助金(一般社団法人山口県観光連盟) 600千円 ③ふるさと支援基金繰入金 811千円

熱気球搭乗体験「そらから魅る超絶景！山陽小野田」

1　開催手法

熱気球搭乗体験（最大３０ｍまで浮上する係留フライト）

※原則、１回の搭乗時間は約５分。

2　対象者

中国、四国、九州地域にお住いの方

3　参加料金

(1) 貸し切りの場合　１グループに当たり１０，０００円

※小学生以上６名及び幼児（小学生未満）２名まで

(2) 相乗りの場合　①大人（中学生以上）２，５００円

②小学生　１，５００円

③幼児（小学生未満）　無料

4　募集人数

１日当たり３０組

5　参加方法

事前予約制　※申込期限は催行日の３日前まで。

6　搭乗体験実績

(1) 山陽オートレース場走路内

①開催日時　１０月　９日（土）、１０日（日）

いずれも７：３０～１０：３０（３時間）

※ただし、風速４ｍ以上となり、９日（土）は、８：３０以降の搭乗体験を中止とし、１０日（日）は、全ての搭乗体験を中止した。

②申込者数　４６組１９５名

③搭乗者数　９組　４４名

(2) 江汐公園グリーン広場

①開催日時　１０月２３日（土）、２４日（日）

いずれも７：００～１０：３０（３時間３０分）

※ただし、風速４ｍ以上となり、２３日（土）は、１０：００以降の

搭乗体験を中止とし、２４日（日）は、１０：００以降の搭乗体験を中止した。

②申込者数　６９組３１４名

③搭乗者数　６４組２９４名

(3) 小野田運動広場

①開催日時　１０月３０日（土)、３１日（日）
いずれも７：３０～１０：３０（3時間）

※なお、風速４ｍ以上となり、３０日（土）は、９：３０以降の搭乗体験を中止とした。

②申込者数　５８組２４７名

③搭乗者数　５２組２２６名

(4) 厚狭球場

①開催日時　１１月６日（土)、７日（日）
いずれも７：３０～１０：３０（3時間）

②申込者数　６６組２４７名

③搭乗者数　６６組２４７名

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	対象事業No.	10

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
9	教職員の資質向上事業	4	学校司書配置事業	2－(3)		政策的

事業概要			
全ての小・中学校に学校司書を配置して、学校における読書活動を推進している。読書の機会の充実による読書活動の推進や授業での学校図書館の活用促進を行うとともに、学校図書館担当教員等の資質向上を図る。	対象	市内小・中学校児童生徒、教員
	手段	司書資格又は教員免許を有する人を任用して、小・中学校に配置する。
	意図	読書習慣の定着、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用の推進

事業期間	H30以前 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	給料諸手当	20,696千円	会計年度任用職員		会計年度任用職員		会計年度任用職員	
	社会保険料等	3,757千円	給料諸手当	25,953千円	給料諸手当	26,537千円	給料諸手当	27,615千円
			社会保険料等	4,706千円	社会保険料等	5,475千円	社会保険料等	5,665千円
合計		24,453千円		30,659千円		32,012千円		33,280千円
財源内訳/割合 国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		24,453千円		30,659千円		32,012千円		33,280千円
合計		24,453千円		30,659千円		32,012千円		33,280千円
人工数 人件費	0.20人	1,155千円	0.15人	868千円	0.15人	868千円		
総経費		25,608千円		31,527千円		32,880千円		

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	学校司書配置校数	活動	18校	18校	18校	17校
			18校	18校	18校	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	小学校における年間貸出し冊数 (目標値の基準：週1冊以上×50週)	成果	50冊	50冊	50冊	52冊
			41.3冊	41冊	51.9冊	
			82.6%	82.0%	103.8%	
3	中学校における年間貸出し冊数 (目標値：月1冊×10か月)	成果	10冊	10冊	10冊	10冊
			5.4冊	6.3冊	7冊	
			54.0%	63.0%	70.0%	

成果	1人が2校を兼務する体制を維持(現状11人)しながら、全ての小・中学校に学校司書を配置。全校配置により、学校司書の専門的な知識・経験に基づき、授業に関連する図書の展示をする等、学校図書館が整備され、読書環境が整うことで児童生徒の読書習慣も定着してきた。更に、読み聞かせや授業支援の活動により、子どもと本をつなげる架け橋的役割を十分に果たしている。また、年10回の学校司書研修会を実施し、情報共有、資質向上に努めた。
R5年度に向けた課題及び改善策	国や県における計画や学習指導要領にしたがって、学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図り、児童生徒の自主的、自発的読書活動を充実させ、子どもの読書習慣を定着させる必要がある。また令和5年度からは、中央図書館との連携が始まることから、公立図書館と連携した学校図書館の新たな読書環境を整えるためにも学校司書の全校配置を維持する必要がある。

目標達成度	R5年度に向けた方向性			
B	成果	現状維持	コスト	現状維持

特記事項	

学校図書支援員配置事業

【事業内容】

全ての小中学校へ、司書免許又は教員免許を有する学校司書を配置して、学校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の図書の相互利用等を推進する。

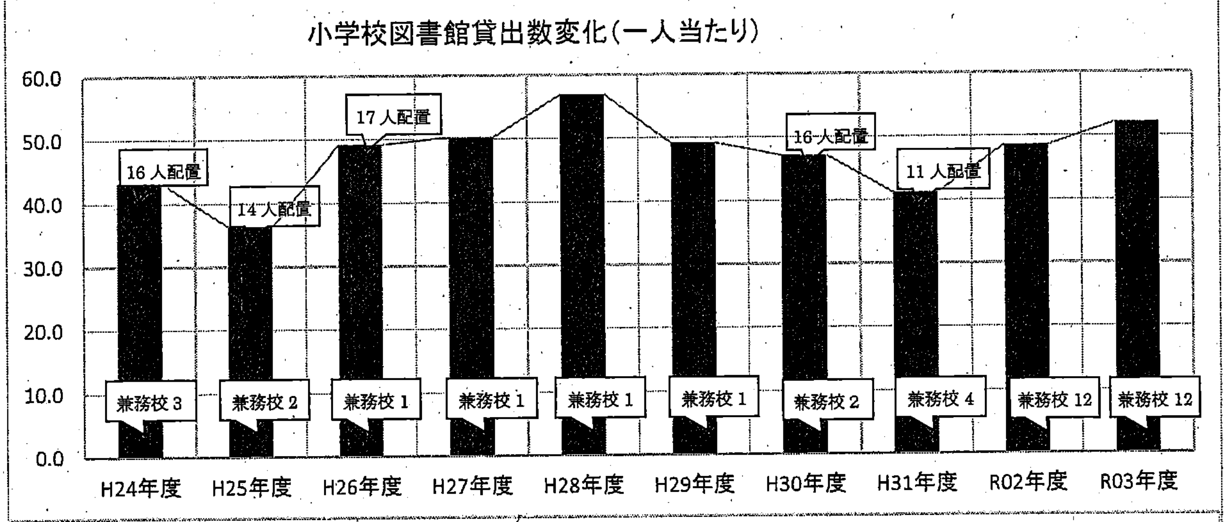
【配　　置】　平成 24 年度以降全校に配置 16 人　→　令和 3 年度 11 人配置

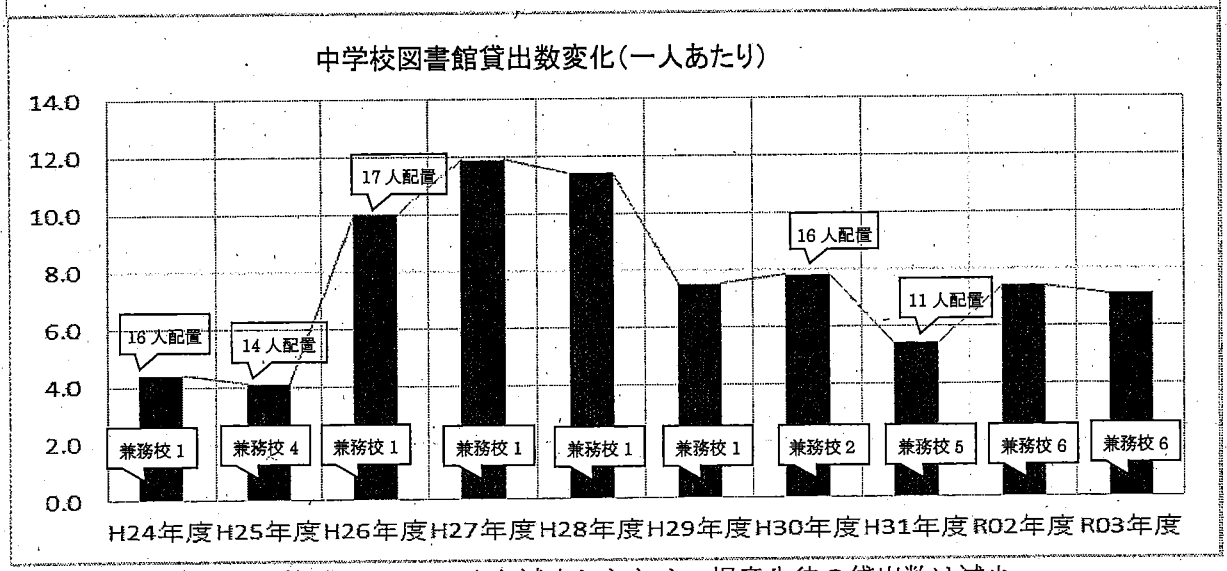
学校図書館法(H26 年　改正学校図書館法)

第 6 条　学校には、前条第一項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員（次項において「学校司書」という。）を置くように努めなければならない。

2　国及び地方公共団体は、学校司書の資質の向上を図るため、研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

【効　　果】

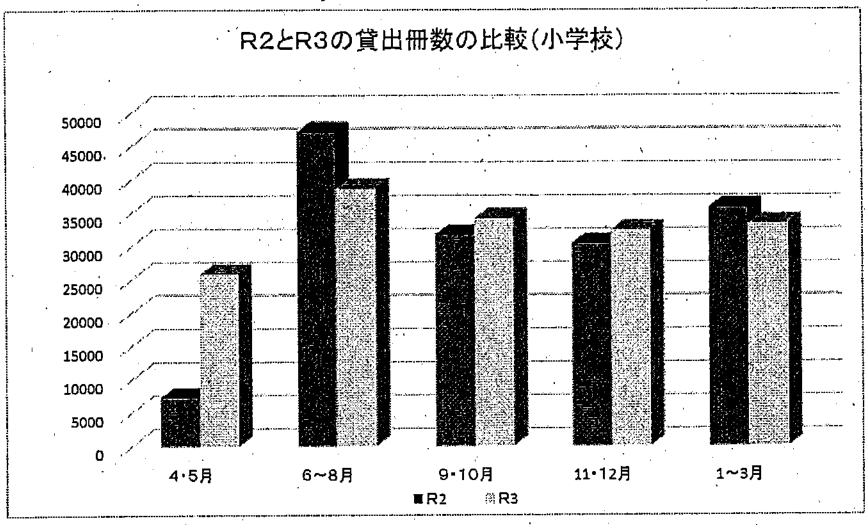




- H31 年度に配置数が 16 人→11 人と減少したため、児童生徒の貸出数は減少。
- R2 年度には原則中学校区に同一学校司書を配置、学校教育課主催による学校司書の研修会の実施等により実務の向上を図り、17 人配置の水準までほぼ回復。
- 中学校の兼務者が複数となるため、運営がうまくいかない状況が生じている。学校長を中心に対応中。

R2とR3の貸出冊数の比較
【小学校】

	4・5月	6～8月	9・10月	11・12月	1～3月	合計
R2	7363	47206	31769	30449	35832	152619
R3	25868	38684	34196	32449	33361	164558
	351.3%	81.9%	107.6%	106.6%	93.1%	107.8%

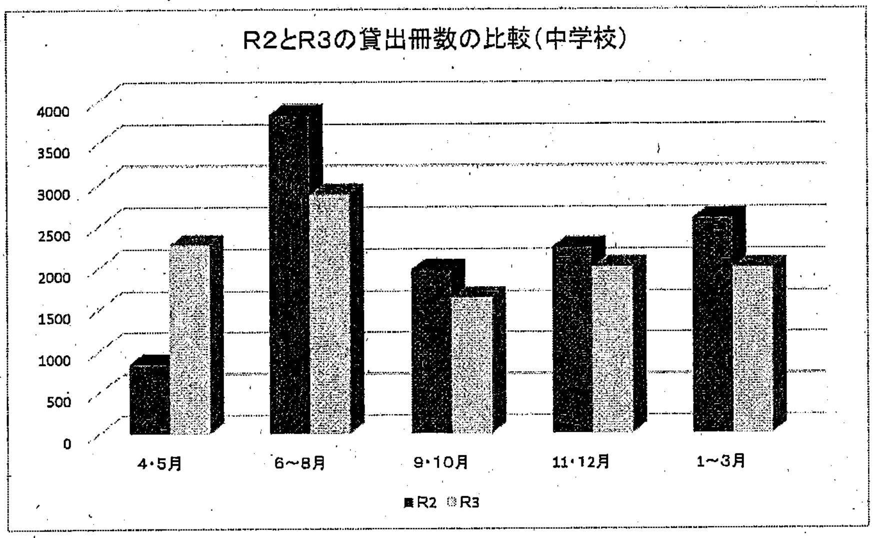


R2 年間貸出冊数平均
小学校　48．6冊
中学校　7．4冊

R3 年間貸出冊数平均
小学校　52．0冊
中学校　7．0冊

R2とR3の貸出冊数の比較
【中学校】

	4・5月	6～8月	9・10月	11・12月	1～3月	合計
R2	838	3836	1972	2242	2590	11478
R3	2272	2883	1638	2000	1994	10787
	271.1%	75.2%	83.1%	89.2%	77.0%	94.0%



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	対象事業No.	11

	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
	4	特色ある学習指導・生徒指導推進事業	7	スマイルサイエンス事業	2－(3)		政策的	

事業概要	義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図る。 山口東京理科大学との教育連携協定の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学作品展を開催する。	対象	市内小・中学校児童生徒
		手段	科学作品展を行う
		意図	科学に対する興味・関心の喚起 様々なことにと挑戦する態度・創造的な能力を育成する。

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						賞賜金	24千円	賞賜金	26千円
						消耗品費	78千円	消耗品費	200千円
								印刷製本費	20千円
								会場設営委託料	200千円
	合計						102千円		446千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					ふるさと支援基金	102千円	ふるさと支援基金	446千円
	一般財源								
	合計						102千円		446千円
人工数	人件費					0.11人	636千円		
総経費							738千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	参加者の中で理科に関心、興味が高まったと回答した割合。 (ほんものの科学体験アンケート結果)	活動	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
			74.8%	-	92.9%	
			93.5%	-	116.1%	
2	参加者の中で理科に関心、興味が高まったと回答した割合。 (科学作品展来場アンケート結果)	活動		80.0%	80.0%	
				-	-	
				-	-	
3						

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、科学作品展審査のみ実施し、一般公開は中止となった。科学作品展には小学校125点・中学校51点の応募があり、その内、優れた科学的研究や創意工夫に基づく研究物・作品として、市長賞2作品、教育長賞9作品を選出し表彰した。ほんものの科学の講座を体験した、9割の児童生徒が理科に対する興味関心が高まっており、応募作品も優れた内容が多かった。
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染対応下における、大学キャンパスを会場としての科学作品展の開催方法を検討するほか、大学キャンパスが使えない場合、他会場における開催について検討する。大学での開催が可能な場合、さまざまな科学実験等を実際に見て・聴いて・体験する場を設ける等、山口東京理科大学との教育連携の強化を図る。

目標達成度	R5年度に向けた方向性				
C	成果	現状維持	コスト	現状維持	

特記事項	

山陽小野田市立山口東京理科大学「市民デー」を開催します

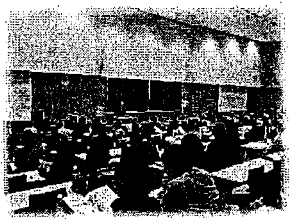
～～知る喜び、学ぶ喜び～～

大学のキャンパスを会場として、普段見ることのできない大学の施設や講座、科学実験などを実際に見て、聴いて、体験したいただくイベント、山陽小野田市立山口東京理科大学「市民デー」を開催いたします。

また、昨年度締結した市・市教育委員会・高校との教育連携のもと、同イベントにおいて、小中学生の科学作品の展示（山陽小野田市科学作品展）や、各高校による科学実験ブースの出展なども行います。

入場料・体験料は無料、事前申込は不要です。

みなさまのお越しをお待ちしております。

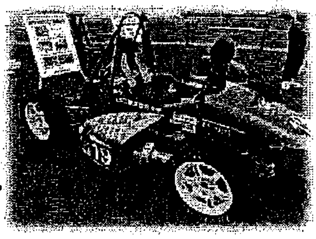


※入場の際は、マスクの着用、検温、連絡先の記入をお願いいたします。

◎とき　9月26日（日）13:00～16:30
（科学作品展示のみ9月25日（土）13:00～16:00も一般公開）

◎ところ　山陽小野田市立山口東京理科大学
会場：6・7号館（薬学部）　1・2階

※今年度はコロナウイルス感染症予防のため開放場所を限定しています。



■25日（土）13:00～16:00

<7号館1階714教室>

○市内小中学生の科学作品展示　13:00～16:00
（山陽小野田市科学作品展）

■26日（日）13:00～16:30

<7号館1階711教室>

○市長・理事長あいさつ、大学紹介　13:00～13:20
○市民講座　13:30～14:15
「子どもの発育発達と運動に関するおはなし」
講師：共通教育センター 講師 大庭 尚子
○科学作品表彰式　16:00～16:30

<7号館1階711教室前ホール>

○地域関連教育展示　13:30～16:00
○スマイルアップ体操実演　14:30～15:00

<7号館1階712・713教室>

○科学実験体験コーナー　13:30～16:00
・厚狭高等学校
「デコ葉脈標本しおりづくり」
「ウミホタル発光実験」
・小野田工業高等学校
「クレーンゲームで楽しもう！」
「－196℃の世界」
・小野田高等学校
「待っててドン！時計反応の不思議」
「ぐるぐるコマを見つめてみると？！」
・サビエル高等学校
「おうちでもできる"いりこ"の解剖と観察」
「よくすべる円盤（CDやDVD）」

<7号館1階714教室>

○市内小中学生の科学作品展示　13:00～16:00
（山陽小野田市科学作品展）

<6号館2階621教室　7号館2階721教室・ゼミ室1>

○科学実験体験コーナー　13:30～16:00
・山口東京理科大学
「ロボットの操作体験」
「電気と光のコラボレーション」
「見て触ってつくる小さな世界」
「除菌をすると菌はどうなるの？」
「Google CardboadでVRの世界を体験」してみよう
「ミニ物理実験教室」

<メインエントランス前　薬用植物園　図書館>

○キャンパス見学コーナー　13:30～16:00
フォーミュラカー・薬用植物園・図書館を見学できます

【問い合わせ先】
（全般）
山陽小野田市立山口東京理科大学　TEL 0836-88-4515
（科学作品展示関係）
山陽小野田市教育委員会学校教育課　TEL 0836-82-1201

※感染症や天候等の都合により中止や変更する場合がございます。詳細は大学WEBサイトをご覧ください。

山陽小野田市科学作品展の開催方法・場所が変更されます

科学作品展につきましては、これまで、おのだサンパークにて「かがく博覧会」の中で実施しておりましたが、今年度から山陽小野田市立山口東京理科大学が開催する「市民デー」の中に位置づけ、実施することとなりました。

是非、ご家族でお越しいただき、市内児童生徒の「努力の結晶」をご覧ください。

◎とき　9月25日（土）、26日（日）　13:00～16:30

◎ところ　山陽小野田市立山口東京理科大学
会場：7号館（薬学部）1階　714教室

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	学校教育課	学務係	対象事業No.	12

施策体系	大項目（章）		中項目（基本施策）		小項目（基本事業）			
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
	4	特色ある学習指導・生徒指導推進事業	6	キャリア教育推進事業	2－(3)		政策的	

事業概要			
義務教育段階の子どもの社会的・職業的自立に向けて必要となる「基礎的・汎用的能力」を育てるとともに、夢を抱かせ、更に夢を志に進化させる教育の充実を図る。 主体的に自らの未来を切り開くとともに、郷土に誇りと愛着をもち、地域に貢献する子どもを育成するため、学校と家庭、大学、地域、産業界等が、連携・協力したキャリア教育を推進し、教育活動の一層の充実を図る。 本市出身者、または地元で活躍中（文化・スポーツ・起業家等様々な分野）の人材を招いて講演会等を開催する。	対象	市内小・中学校児童生徒
	手段	職業体験・職業講話等の実施
	意図	夢や志、つながりの実感を通じて郷土に誇りと愛着を持つ

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1（決算額）		R2（決算額）		R3（決算額）		R4（予算額）	
支出内訳						講師謝金	313千円	講師謝礼	600千円
						消耗品費	34千円	消耗品費	60千円
	合計						347千円		660千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					ふるさと支援基金	347千円	ふるさと支援基金	660千円
	一般財源								
	合計						347千円		660千円
人工数	人件費					0.12人	694千円		
総経費							1,041千円		

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	全国学力調査において、「将来の夢や目標を持っている」という設問に対し、肯定的な回答をした児童の割合	成果			75.0%	75.0%
					84.8%	
					113.1%	
2	全国学力調査において、「将来の夢や目標を持っている」という設問に対し、肯定的な回答をした生徒の割合	成果			75.0%	75.0%
					71.8%	
					95.7%	
3	実施回数	成果			19回	18校
					14回	
					73.7%	

成果	小学校7校、中学校6校において、延べ49名の講師を招聘し、キャリア教育に関する講演等を実施した。特に、地元で活躍されている方々のお話から郷土の誇りや愛着を感じたり、自身の生き方を考えたりする機会となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	地元で活躍される講師人材の選定をするために、商工会議所等と地域の団体との連携を一層強めていくこと。また、小学校と中学校9年間で、系統的にキャリア教育を推進していくこと。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

キャリア教育の充実事業

◆義務教育段階の子どもの社会的・職業的自立に向けて必要となる「基礎的・汎用的能力」の育成を育てるとともに、夢を抱かせ、さらに夢を志に進化させる教育の充実を図る
◆主体的に自らの未来を切り拓くとともに、郷土に誇りと愛着をもち、地域に貢献する子どもを育成するため、学校と家庭、大学、地域、産業界等が連携・協力したキャリア教育を推進し、教育活動の一層の充実を図る

発達段階に応じて、夢や目標を考える（夢をデザインする）視点

小学校（低・中・高）　⇒　中学校

◆自分がしたいこと

様々な体験等を通して自分がしたいことを見つけ、将来の夢や目標につなげる

◆自分ができること

夢や目標の実現に向けて継続的に努力し、自分ができることを増やし自分のよさを伸ばす

◆社会が求めていること

社会の一員としての自覚を深め、自分の役割を果たそうとする意欲や能力を高める

子どもたちに学びと社会や仕事のつながりを伝える

ほんものに学ぶ体験活動の充実

取組の視点

◆発達の段階に応じて教育活動全体を通じて系統的に積み上げる
◆職場体験や職業講話等を通じて体験活動に重点を置く
◆学校と家庭、大学、地域、産業界等との連携・協力体制を強化する

主な取組と内容

学校教育活動全体を通じたキャリア教育の推進

キャリア・パスポートを活用した校種間の連携

「1/2成人式」（小）「立志の集い」（中）等の志を抱かせる教育の推進

職場体験「1/2成人式」（小）「立志の集い」（中）等の志を抱かせる教育の推進

職場見学・体験、大学訪問、企業訪問等の実施

CSの仕組みを活用し、家庭、地域、山口東京理科大学、地元産業界等との連携・強化

キャリア教育の充実事業

①夢を抱かせ、さらに夢を志に進化させる教育の推進
②学校で学ぶことと社会との接続を意識し、学校教育活動を通じた教育の推進
③郷土に誇りと愛着をもち、地域に貢献する子どもたちの育成

	夢・志 夢を抱かせ、夢を志に進化させる	つながり 学校と社会とのつながりを実感させる	郷土愛 郷土に対する誇りと愛着を育てる
中学校	山口東京理科大学への大学訪問 職業講話・職場体験学習の推進 「立志の集い」	修学旅行 宿泊体験学習	地域の自然や地元産業界と連携した探究学習やボランティア活動
小学校高学年	「1／2成人式」	修学旅行 宿泊体験学習 社会見学	地域の自然や地元産業界と連携した探究学習やボランティア活動
小学校低学年	学級活動で夢や憧れを育む授業	生活科の学習を中心とした学校探検・地域探検	生活科の学習を中心とした学校探検・地域探検

全学年（中学校～小学校低学年）を通じて：
- キャリア・パスポートを活用した校種間の連携
- 道徳教育の推進
- 学校教育地域人材活用事業「心ときめき教室」

令和３年度　キャリア教育推進事業　実施校実績資料

No.	学校名	実施回数	内容	参加児童生徒数
1	高千帆中	1	職業学習で３０名の講師を招聘	１７６人
2	小野田中	1	立志式での講演	１１６人
3	竜王中	1	立志式での講演	６５人
4	埴生中	1	立志式での講演	３１人
5	厚陽中	2	職業講話およびものづくり体験（中学校３年生）	８人
6	有帆小	1	職業講話	１７人
7	高千帆小	1	職業講話	８９人
8	高泊小	1	職業講話	３６人
9	小野田小	1	職業講話	５７人
10	本山小	1	職業講話	１５０人
11	出合小	1	職業講話	３８人
12	厚陽小	1	職業講話（小学校４～中学２年生）	４２人
13	厚陽中	1		
実施回数		１４	合計人数	８２５人

「郷土の先輩に学ぶ～ふるさとを元気に（職業講話）」

山陽小野田市立有　帆小学校
山陽小野田市立高千帆小学校
山陽小野田市立高　泊小学校

1　目　　　的
　まちづくりで活躍する郷土出身の若者を講師に招き、話を聞くことで、卒業を控えた６年生児童に、主体的に自らの未来を切り拓くとともに、郷土に誇りと愛着をもち、地域に貢献しようとする心情を育成する。

2　実施年月日（曜）
　令和３年１０月８日（金）

3　会　　　場
　有帆小　多目的ホール　　高千帆小　多目的ホール　　高泊小　多目的ホール

4　指　導　者
　山陽小野田市出身で島根県益田市を拠点にまちづくりを支援している方

5　実施学年
　第６学年

6　内　　　容
　講師は、旧小野田市出身。大学時代、東京とニューヨークで生活。NPO法人カタリバの職員として島根県益田市が掲げる「ライフキャリア教育」を推進。その後、一般社団法人「豊かな暮らしラボラトリー」を創設。代表理事として子どもから大人までの人材育成事業と持続可能なまちづくりの支援を行っている。
　講演の演題を「きみは、どう生きるか？」とし、経験をもとに、小学校卒業を半年後に控えた６年生に対してこれからの生き方について考える機会を提供していただいた。

7　成果及び反省
　聴講した６年生は、ワークキャリアにとどまらず、「どう生きるか」というライフキャリアについて、考える機会となった。
　６年生にとって、小学校卒業を半年後に控えたこの時期にこれからの生き方について考える機会となったこと、また高千帆中学校区の６年生が同じ時期に同じ講師から学ぶことができたことにも意義があったと考える。

「職業学習」

山陽小野田市立高千帆中学校

1　目　　　的

望ましい勤労観、職業観の育成や、自己の将来に夢や希望を抱き、その実現を目指す意欲の高揚を図る。

(1)　生徒が直接働く人と接することにより、また、実際的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義や働くことの意義を理解させる。

(2)　主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲を培い、将来の自身の進路選につなげさせる。

(3)　社会的なルールやマナーを学び、地域や事業所に対する理解を深めるとともに、地元への愛着や誇りをもたせる。

2　実施年月日（曜）

令和３年１１月１１日（木）

3　会　　　場

高千帆中学校

4　指　導　者

地域の事業所から講師を招聘（３０人）

5　実　施　学　年

第２学年

6　内　　　容

２年生 176 名を３０班に分け、３０名の講師の先生方から班ごとにお話をしていただく。各班5校時と６校時で２種類の職業の講師のお話を聞く。班員で役割分担し、当日は生徒自身が進行する。事後は、振り返りをもとに、タブレットを使用し各班で学習のまとめを作成する。学年集会で発表し、学びを共有する。

7　成果及び反省

市内外の様々な業種の講師から、直接、働くことの意義や大変さ、そして楽しさを学ばせることができた。生徒個人の希望に沿った職種、かつ少人数の授業形態であったため、専門的、体験的な学習に主体的に取り組むことができた。

来年度以降、感染症の状況によっては、本来の職場体験学習を通して、勤労の大変さや責任の重さ、緊張感などを、実際の体験から感じ取らせることも大切であると思われる。今回の学びを今後、生き方や進路選択を考える際に活用させたい。

R3年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	社会教育課	文化財係	対象事業No.	13

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	3	文化財の保護・活用		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
	1	文化財保護活用事業	2	ふるさと文化遺産登録・活用事業			政策的	

事業概要			
評価が厳選される指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は多くあり、一定の価値づけを行うことで、市民が誇りをもって広く紹介し活用を図ることが可能となる。本制度を通して、そうした価値づけを行い、市民のアイデンティティ確立とあわせ、ふるさと学習での活用を図る。令和2年度登録した「山陽道」の冊子を、令和3年度に印刷発注し、活用を図る。	対象	文化的財産	
	手段	調査研究、情報収集により資料作成後登録。登録後活用の場を地域、学校等幅広く設定	
	意図	文化的財産の価値づけ、保護・活用、市民の郷土愛の醸成	

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					印刷製本費	99千円	印刷製本費	99千円
合計						99千円		99千円
財源内訳/割合 国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他					販売収入	10千円	販売収入	99千円
一般財源						89千円		
合計						99千円		99千円
人工数 人件費					0.35人	2,024千円		
総経費						2,123千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	ふるさと文化遺産への登録 (カテゴリー単位で行う)	成果	1件	1件	1件	0件
			0件	1件	1件	
			0.0%	100.0%	100.0%	
2	ふるさと文化遺産をテーマにした地域、学校、団体との連携事業の実施回数	活動		8回	10回	10回
				8回	10回	
				100.0%	100.0%	
3	ふるさと文化遺産ファイル販売数	活動		100冊	200冊	200冊
				176冊	20冊	
				176.0%	10.0%	

成果	地域、学校、団体と連携した活動回数も目標を達成し、市内外の多くの方に、ふるさと文化遺産を知ってもらい郷土愛の醸成と、学びが深まる機会となった。また令和3年度末にふるさと文化遺産「窯のまち」を新たに登録した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	新規登録に向けては情報収集や調査研究に相当の時間を要するため、計画的に準備を進める必要がある。活用については、より多くの市民に関心を持っていただくため、積極的に情報発信をし、幅広い世代への働きかけを行う。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	山陽小野田市ふるさと文化遺産登録6件(寝太郎、竜王山、小野田セメントと笠井家、高泊開作、山陽道、窯のまち)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	中央・厚狭図書館	中央図書館	対象事業No.	14

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
	11	図書館管理事業	8	電子図書館システム導入事業		知守	政策的	

事業概要	コロナによって外出の自粛が増え、図書館利用者も減少した。感染対策の徹底によって客足は少しづつ戻りつつあるが、今後はコロナと共存しながら在宅でも利用できるよう環境を整備する必要がある。 電子図書館システムは、市内に在住・在勤・在学する者に電子書籍の貸出を行う新しいシステムである。 これにより、時間、場所を問わず書籍を借りることができるようになり来館は不要となる。障がい者や自宅療養者等、来館が困難な人々も利用でき、図書館利用者の層を広げることができる。	対象	市内に在住・在勤・在学する者
		手段	電子図書の貸出を行うシステムを構築する
		意図	来館しなくても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧が可能であり、コロナ対策にもなる

事業期間	R3 年度 ～ R8以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						システム開発委託料	770千円		
						システム利用料	275千円	システム利用料	660千円
						電子図書サービス利用料	9,897千円	電子図書サービス利用料	7,000千円
	合計						10,942千円		7,660千円
財源内訳/割合	国庫支出金					交付金(100%)	10,000千円	交付金(1/2)	3,500千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源						942千円		4,160千円
	合計						10,942千円		7,660千円
人工数	人件費					0.92人	4,269千円		
総経費							15,211千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	電子図書館新規登録者数	成果			600人	300人
					355人	
					59.2%	
2	電子図書貸出冊数	成果			3,000冊	6,000冊
					1,737冊	
					57.9%	
3	電子図書購入冊数	活動			2,520冊	840冊
					2,609冊	
					103.5%	

成果	令和3年10月から電子図書館システムが稼働し、高齢者・障がい者・自宅療養者・子育て中の保護者など、これまで図書館に来館することが困難であった人々にも、いつでもどこでも電子書籍が利用できるようにり、利用者の層を広げることが出来た。特にコロナ禍で感染予防の観点からも効果があり、今後も需要が見込まれる事業である。
R5年度に向けた課題及び改善策	初年度は新規登録者数、貸出冊数ともに目標の6割程度にとどまった。電子図書館の一層の利用促進を図るため、市民に広く電子図書館の利便性や魅力を伝えるための積極的なPRを展開し、利用者の拡充に努める。また、来館困難者の利用に加え、市内小・中・高校生の利用に向けて、それぞれのニーズに合わせて幅広く魅力のある電子書籍を継続的に購入し、電子書籍を充実させていく必要がある。

目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校給食センター	管理係	対象事業No.	15

	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
施策体系	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上

	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
施策体系	5	学校給食事業	2	学校給食費管理事業			行政内部管理

事業概要		
令和2年度に学校給食管理システム構築等の導入作業を行い、令和3年度から学校給食費を公会計し、市が管理・徴収業務などを行う。	対象	児童生徒の保護者
	手段	学校給食費会計の管理
	意図	教員の負担軽減と学校給食費会計の透明性の向上

事業期間	R2 年度 ～ R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳				印刷製本費	585千円	消耗品費、印刷製本費	221千円	消耗品費、印刷製本費	482千円
						通信運搬費、手数料	1,583千円	通信運搬費、手数料	2,562千円
						学校給食費管理システムサービス保守委託料	462千円	電算保守委託料	462千円
						クラウドサービス導入等賃借・利用料	1,584千円	機械器具借上料	924千円
						賄材料費	251,936千円	システム利用料	660千円
								賄材料費	269,589千円
	合計				585千円		255,786千円		274,679千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					雑入	248,710千円	雑入	267,196千円
	一般財源				585千円		7,076千円		7,483千円
	合計				585千円		255,786千円		274,679千円
人工数	人件費			1.20人	6,959千円	1.20人	6,940千円		
総経費					7,544千円		262,726千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	学校給食費の収納率	成果			100.0% 98.9% 98.9%	100.0%
2						
3						

成果	公会計化に伴い、教職員の負担軽減や学校給食費の透明性の向上につながった。また、口座振替取り扱い金融機関が増え、コンビニ納付や電子決済など、保護者の利便性が向上した。
R5年度に向けた課題及び改善策	未納者については、電話連絡や催告書を送付するなどで対応している。今後は、法的措置も検討していく。 また、経済的な理由で納付が困難な負担者に対しては、就学援助制度等の周知を行う。

目標達成度		R5年度に向けた方向性			
	B	成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

令和3年度 学校給食管理事業

歳 出

節	細々節	金 額	内 訳	
需用費	消耗品費	38,720	環境配慮型トナー 他	38,720
	印刷製本費	181,500	別注窓明封筒 10,000枚	79,200
			A4(疑似)NIP用紙	35,640
			別注窓明封筒 5,000枚	39,600
			口座振替依頼書 30冊	27,060
	賄材料費	251,936,335		
役務費	通信運搬費	903,432	後納郵便料	903,432
	手数料	679,626	コンビニ収納手数料 2,010件	132,660
			金融機関手数料 51,134件	546,966
委託料	電算機保守委託料	462,000	学校給食費ｼｽﾃﾑｸﾗｳﾄﾞｻｰﾋﾞｽ機器保守	
使用料及び賃借料	機械器具借上料	924,000	学校給食費管理ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ賃借料 77,000円×12ケ月	
	システム利用料	660,000	学校給食費管理ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ利用料 55,000円×12ケ月	
	合 計	255,785,613		

歳 入

	調 定 額	収 入 額	収 納 率
雑 入(給 食 費)	251,515,506	248,710,626	98.9%